

令和4年9月9日
【公正取引委員会】

【概要書】

令和3年度 公正取引委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和3年度公正取引委員会年次報告について

令和4年9月
公正取引委員会事務総局

第1 公正取引委員会の年次報告について

- 公正取引委員会の年次報告は、公正取引委員会が、独占禁止法第44条第1項の規定（注）に基づき、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年、前年度の独占禁止法等の所管法令の施行の状況を報告するものである。

（注）独占禁止法第44条第1項

公正取引委員会は、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年この法律の施行の状況を報告しなければならない。

- 年次報告は、総論（第1部）、各論（第2部）及び附属資料により構成される。

第2 主な内容

公正取引委員会は、令和3年度において、次のような施策に重点を置いて競争政策の運営に積極的に取り組んだ。

1 独占禁止法制等の整備

- (1) 民事訴訟法等の一部を改正する法律の制定に伴う独占禁止法の改正
- (2) 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の制定に伴う独占禁止法の改正

2 厳正・的確な法運用（エンフォースメント）

- (1) 独占禁止法違反行為の積極的排除
 - ・ 排除措置命令：3件
 - ・ 課徴金納付命令：延べ31名に対し総額21億8026万円
 - ・ 確約計画の認定：2件
 - ・ 事業者による自発的な改善措置に関する公表事案：3件
- (2) 公正な取引慣行の推進
 - ア 優越的地位の濫用に対する取組
 - ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる注意46件
 - イ 不当廉売に対する取組
 - ・ 小売業に係る不当廉売に対する注意244件
 - ウ 下請法違反行為の積極的排除等
 - ・ 下請法に基づく勧告4件、指導7,922件
 - エ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を踏まえた「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に関する取組

- ・ 「価格転嫁円滑化スキーム」を通じた関係省庁との緊密な連携
- ・ 独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査
- ・ スタートアップをめぐる取引に関する調査
- ・ 荷主と物流事業者との取引に関する調査
- ・ 労働基準監督機関との連携強化
- ・ 公正取引委員会の体制強化及び独占禁止法の適用の明確化
- ・ 下請法上の「買ったたき」の解釈の明確化
- ・ 「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」の設置等相談対応の強化
- ・ 下請法違反行為の再発防止が不十分な事業者に対する取組の実施
- ・ 下請取引の監督強化のための情報システムの構築
- ・ ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書
- ・ 不当なしわ寄せ防止に向けた普及啓発活動の拡充・強化

オ 消費税転嫁対策に関する取組

- ・ 書面調査（中小企業・小規模事業者等（約 290 万名）、個人事業者（約 360 万名））
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく指導 244 件
 - * 消費税転嫁対策特別措置法は令和 3 年 3 月 31 日をもって失効したが、経過措置規定に基づき、同法の失効前に行われた違反行為に対する調査、指導、勧告等の規定については、失効後もなお効力を有することとされている。

(3) 企業結合審査の充実

- ・ 会社の株式取得等の届出 337 件
- ・ 主要事案：
 - (株)福井銀行による(株)福邦銀行の株式取得
 - セールスフォース・ドットコム・インク及びスラック・テクノロジーズ・インクの統合
 - グローバルウェーハズ・ゲーエムベーハーによるシルトロニック・アーゲーの株式取得

3 競争環境の整備（アドボカシー（唱導））

(1) ガイドラインの策定・改正

- ・ 「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」の改正
- ・ 「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針」の策定
- ・ 「適正な電力取引についての指針」の改定

(2) 実態調査

- ・ 「携帯電話市場における競争政策上の課題について（令和 3 年度調査）」の公表
- ・ 新規株式公開（IPO）における公開価格設定プロセス等に関する実態把握

- ・ 官公庁における情報システム調達に関する実態調査
- ・ クレジットカードの取引に関する実態調査
- (3) 内閣官房主催のデジタル市場競争会議におけるデジタル広告市場に係る議論への参画
- (4) 規制の事前評価における競争評価の実施
- (5) 地方公共団体等に対する入札談合等関与行為防止法に係る研修会の開催
- (6) 事業者又は事業者団体等から寄せられる独占禁止法等に関する相談対応

4 競争政策の運営基盤の強化

- (1) 競争政策に関する理論的・実証的な基盤の整備
 - ・ データ市場に係る競争政策に関する検討会の開催及び報告書の公表
- (2) 経済のグローバル化への対応
 - ・ 海外競争当局との協力関係強化、多国間会議への積極参加
- (3) 競争政策の普及啓発に関する広報・広聴活動
 - ・ 独占禁止政策協力委員に対する意見聴取の実施
 - ・ 独占禁止懇話会の開催、地方有識者との懇談会の開催
 - ・ 消費者セミナー、独占禁止法教室の開催

以 上